

平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	自動走行を含む次世代のITS構築に向けた路車協調システムに関する検討			担当部局	道路局			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	道路交通管理課 ITS推進室			室長 西尾 崇	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	官民ITS構想・ロードマップ 等				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	自動走行システムの実現・普及に当たっては、車載カメラやレーダー等による周辺監視では把握できない先読み情報が不可欠であり、当該情報を路車協調システムを通じて車両に提供する仕組みが必要である。 本事業では、分合流部等の複雑な交通環境における自動運転を支援するための新たな路車協調システムに関する技術開発を行い、自動走行システムの実現や道路交通の円滑化、安全性の向上に貢献することを目指す。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	分合流部等の複雑な交通環境で、自動運転を支援するため、道路側から情報提供を行うなど、新たな路車協調システムのあり方について検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	当初予算	-	-	-	40				
	補正予算	-	-	-	-				
	前年度から繰越し	-	-	-	-				
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
	予備費等	-	-	-	-				
	計	0	0	0	40	0			
	執行額								
執行率(%)	-	-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	-	-	-	-	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	道路交通安全対策費	40							
	その他	0	0						
	計	40	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 36 年度
	自動運転支援に関する技術 仕様書に基づいたサー ビスの普及	自動運転支援に関する技術 仕様書に基づいたサー ビスの導入地点数	成果実績	地点	-	-	-	-	-
			目標値	地点	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(平成29年6月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	自動運転支援に関する民間企業との共同研究で策定 する技術仕様書	活動実績	技術仕様	-	-	-	-	-	
		当初見込み	技術仕様	-	-	-	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	自動走行を含む次世代のITS構築に向けた路車協調シ ステムに関する検討経費/自動運転支援に関する民 間企業との共同研究で策定する技術仕様書	単位当たり コスト	百万円/技術仕様	-	-	-	40		
		計算式	百万円/技 術仕様	-	-	-	40/1		

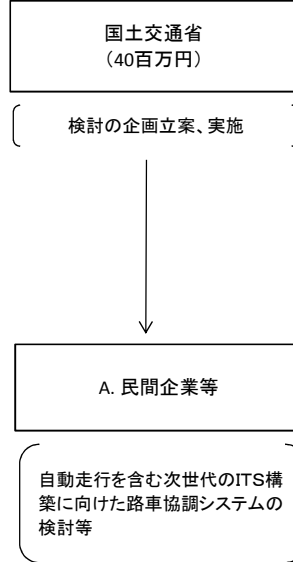
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策		15 道路交通の安全性を確保・向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	改革項目 （第一階層） （第二階層）	分野:	-	-						
		KPI （第一階層）	KPI （第一階層）		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
KPI （第二階層）		KPI （第二階層）		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路交通の安全性の向上・円滑化に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公益性、専門性、技術性の観点から国が実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	交通事故死者数等の道路交通問題を抜本的に改善させるために路車協調システムの開発を進めることは必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
			-
			-
			-
			-
点検・改善結果	点検結果	・当該予算の執行は国土交通省で実施し、全ての支出先を把握可能。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	新29-0013					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	自動審査システムの強化による特車通行許可の迅速化に関する検討経費			担当部局	道路局			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	道路交通管理課 車両通行対策室		室長 河村 賢彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第47条			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2016、日本再興戦略2016、規制改革実施計画 等				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	最近の車両の大型化により、トラック事業者からの申請件数が増加し、許可までの審査日数も増加しており、事業者からは、機動的な輸送計画が立てられないなど、経済的、社会的な損失が多大であることから、審査の迅速化に対して強い要望がある。トラック輸送の生産性向上については、「経済財政運営と改革の基本方針2016」等において、「特車通行許可の迅速化」を図り、「生産性革命」に向けた取組を加速し、2020年までに平均審査日数を、現在の約1ヶ月から10日間程度に短縮を目指すこととしている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特車許可の迅速化のため、未収録路線の状況整理、申請件数の多い重点収録区間のデータ収集、当該データを活用した調査票の作成、未収録区間解消に向けた効果的な収集手法の整理等、許可期間短縮に向けた道路情報便覧収録方法の実行性等を検証する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	当初予算	-	-	-	77				
	補正予算	-	-	-	-				
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
	予備費等	-	-	-	-	-			
	計	0	0	0	77	0			
	執行額	0	0	0					
執行率 (%)	-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	道路交通安全対策費	77							
	その他	0	0						
	計	77	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平均審査日数を平成32年度末までに10日とする	平均審査日数	成果実績	日	-	28	-	-	-
			目標値	日	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(平成28年4月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	道路情報便覧の追加収録延長(累積)	活動実績	km	-	-	-	-	-	
		当初見込み	km	-	-	-	200	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	自動審査システムの強化による特車通行許可の迅速化に関する検討経費/道路情報便覧の追加収録延長	単位当たりコスト	百万円/km	-	-	-	0.4		
		計算式	百万円/km	-	-	-	77/200		

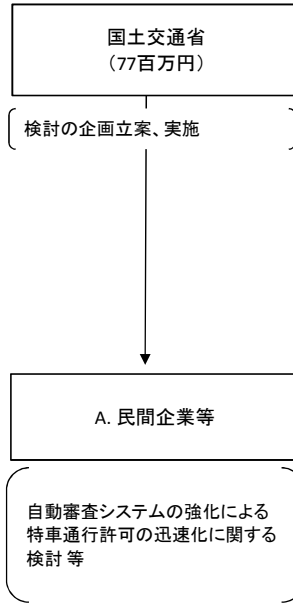
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策		15 道路交通の安全性を確保・向上する								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	トラック輸送の機動性が強化され、物流の生産性向上に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公益性、専門性、技術性の観点から国が実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	特殊車両通行許可申請に対する許可の迅速化を抜本的に短縮させるために自動審査システムの強化を進めることは必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
			-
			-
			-
			-
点検・改善結果	点検結果	・当該予算の執行は国土交通省で実施し、全ての支出先を把握可能。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度		平成27年度		
平成28年度	新29-014					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて  
 補足する)  
 (単位: 百万円)